

2026年3月期 第2四半期決算
IR資料



<u>2026年3月期 第2四半期の状況</u>	P.3
--------------------------	-----

<u>トピックス</u>	P.10
--------------	------

<u>参考資料① 事業分野別トピックス</u>	P.15
-------------------------	------

<u>参考資料② 中期経営計画2027ハイライト</u>	P.35
------------------------------	------

<u>参考資料③ 当社の強みとパートナーとの協業</u>	P.42
------------------------------	------

2026年3月期
第2四半期の状況



Executive Summary

2Q決算概況

- ✓ 純利益は **928**億円(前年同期比+497億円 +115%) ROE **18.1%**
- ✓ ロシア和解保険金は519億円(税後ベース)を計上
特別損益を除いた収益(税後ベース)でも、前年同期比+80億円の増益

通期予想の 上方修正

- ✓ 期初予想を上回るロシア保険和解金、堅調な業績等を踏まえて
純利益を **1,000** 億円(+70億円)、年間配当金を **72** 円(+4円)に上方修正
リスクバッファは2Q時点で計上なし、また期初予想の320億円から変更せず

成長投資

- ✓ **アドバンテッジ・パートナーズ**を持分法適用関連会社化
- ✓ 蓄電池事業をはじめとした新規事業投資のパイプラインは順調に拡大

改革 プロジェクト (アップデート)

- ✓ 10年先の目指す姿の実現に向け、企業カルチャー・事業ポートフォリオ・財務課題・経営インフラ・人財戦略を一貫性あるストーリーのもとに変革

※ 「純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

4

- ✓ はじめに業績概要と通期見通し、改革プロジェクトの状況など、主要なポイントを先にご説明申し上げます。
- ✓ 中間純利益は、前年同期比497億円、115%増益の928億円となり中間純利益として過去最高益を更新、ROEは、前年同期比9.0ポイント増の18.1%となりました。
- ✓ 増益の主因は、第1四半期の決算において公表していた、ACGの保険和解金519億円によるものですが、ビジネスそのものも順調に推移しています。保険和解金などの特別損益を除いても80億円の増益と、稼ぐ力は順調に伸長していると評価しております。
- ✓ 次に業績予想の修正についてです。期初予想を上回った保険和解金や堅調に推移する各事業分野の業績などを踏まえて、純利益を期初予想の930億円から70億円増益となる1,000億円に上方修正をいたしました。
- ✓ また、純利益予想の上方修正に合わせ、年間配当金は期初予想比で4円の増配、前年度比で10円の増配となる72円といたしました。
- ✓ なお、期初予想に織り込んでおりましたリスクバッファ320億円は、第2四半期までの計上はありませんが、引き続き計画に織り込んでおります。
- ✓ 次に成長投資の状況です。
- ✓ まず初めに、プリンシパル・インベストメント事業の戦略パートナーであるアドバンテッジパートナーズへの出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社にいたしました。こちらの狙いについては、後ほどご説明します。
- ✓ また他にも、蓄電池事業のパイプライン拡大やCSIの今期2件目となるM&Aなど成長投資を拡大

しております。

- ✓ 次に改革プロジェクトの状況についてです。企業カルチャー・事業ポートフォリオ・財務課題・経営インフラ・人財戦略の5つをテーマにしたプロジェクトを進めております。
- ✓ 4月から実際に経営の舵取りをしつつ、会社の実態と課題の洗い出し、そして対応の方向性を策定してまいりました。今年度の残り半年で、実行に向けた具体化を進めていきます。
- ✓ まずは、東京センチュリーはどんな会社を目指すのか。東京センチュリーは祖業のリースのみならず、いまや航空機リースからレンタカーまで幅広い事業分野をカバーしており、むしろリース以外の領域が大きくなっております。
- ✓ こうした事業の変遷を踏まえるとともに、これから社会構造が大きく変化していく中で、我々が将来どういう会社を目指すのか、まさに今、この改革プロジェクトで定義づけを進めているところです。

決算ハイライト

当期純利益はロシア保険和解金により大幅増益、特別増益を除いた稼ぐ力も着実に向上

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率	(単位: 億円)	
					2025年度※1 期初予想 (2025/5/14公表)	進捗率
経常利益	637	772	135	21.3%		
親会社株主に帰属する中間純利益	431	928	497	115.2%	930	99.8%
EPS(一株当たり中間純利益)	88.09円	190.04円	101.95円	115.7%	190.62円	99.7%
ROA(総資産純利益率)	1.3%	2.7%	1.4 pt			
ROE(自己資本純利益率)	9.1%	18.1%	9.0 pt			

(ご参考) 特別増益を除いた数値

親会社株主に帰属する中間純利益	385	465	80	20.8%
ROA(総資産純利益率)	1.2%	1.4%	0.2 pt	
ROE(自己資本純利益率)	8.1%	9.0%	0.9 pt	

期中平均為替レート(米ドル)

152.36円

148.41円 (主要海外子会社為替レート1月～6月)

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
総資産	68,629	68,488	-141	-0.2%
セグメント資産残高	60,599	59,716	-883	-1.5%
自己資本	10,296	10,255	-41	-0.4%
自己資本比率	15.0%	15.0%	-	

期末時為替レート(米ドル)

158.17円

144.82円 (主要海外子会社為替レート6月末)

為替感応度

当期純利益: 約±3億円※2

※2 1円の為替変動(対米ドル相当)を、2025年度2Q実績に基づき計算。ロシア保険和解金等の一過性要因を除く。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

5

- ✓ 先ほどご説明したとおり、純利益は928億円、ROEは18.1%となっております。
- ✓ 経常利益は、稼ぐ力の伸長もあり、135億円増益の772億円となりました。
- ✓ ROAも1.4ポイント上昇し、2.7%となりました。
- ✓ 中段にお示ししている通り、特別増益を除いたベースの純利益は前年度比80億円増加し465億円に、ROAも0.2ポイント上昇しております。

2025年度 通期業績予想の上方修正について

期初予想を上回るロシア保険和解金等を踏まえて純利益および年間配当予想を上方修正

- ✓ 期初予想を上回るロシア保険和解金、堅調な業績等を踏まえて
純利益を **1,000** 億円(+70 億円)、年間配当金を **72** 円(+4 円)に上方修正

(単位：億円)

	2024年度 実績	期初予想	通期業績予想(2025年11月7日修正)				
			対2024年度実績		対期初予想		
			増減	増減率	増減	増減率	
親会社株主に帰属する当期純利益	853	930	1,000	147	17.3%	70	7.5%
1株当たり当期純利益	174.51円	190.62円	204.69円	30.18円	17.3%	14.07円	7.4%
年間配当金	62円	68円	※ 72円	10円	16.1%	4	5.9%
配当性向	35.5%	35.7%	35.2%	-0.3pt		-0.5pt	

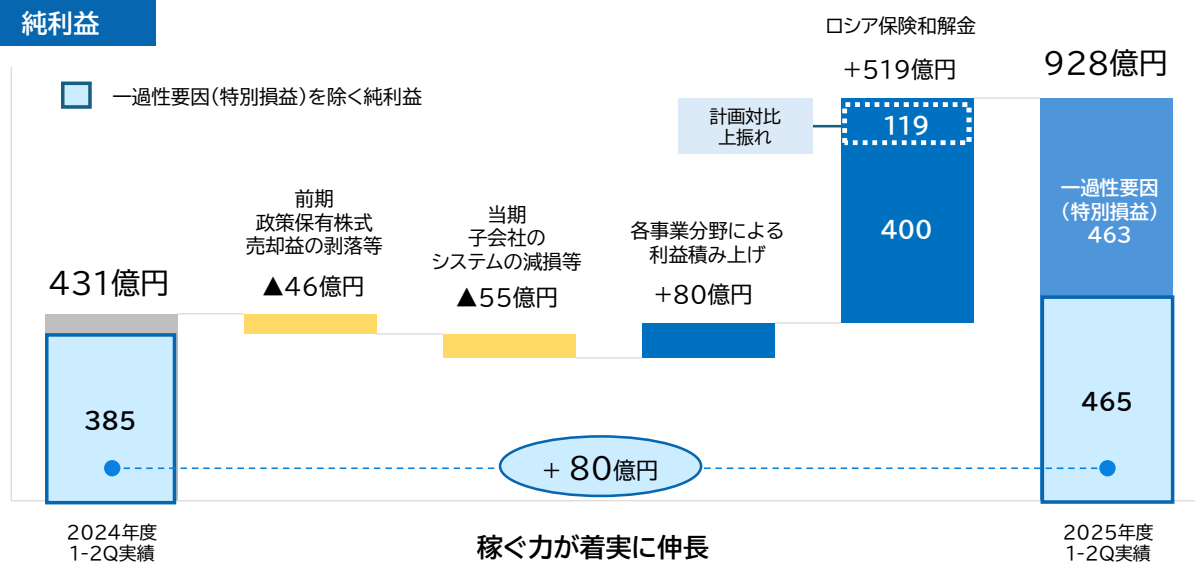
※ 2026年3月期の中間配当については、1株当たり2円増配の36円とし、期末配当は、1株当たり2円増配の36円となる見込みです。

純利益の増減（前年同期比）

一過性要因を除く稼ぐ力も着実に伸長

- ✓ 一過性要因を除く実力値は、全ての事業分野が増益となる前年同期対比+80億円

純利益



事業分野別の業績概要

スペシャルティはロシア保険和解金の受領を主因に大幅増益、一過性を除くと他事業分野も堅調に推移

親会社株主に帰属する中間純利益

(単位:億円)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	主な増減要因	2025年度 期初予想	進捗率
 国内リース	113	128	15	(+)パートナーとの共同投資事業の取込利益増加	240	53%
 オートモビリティ	103	63	-40	(+) NRSの各種施策による収益率の改善・ インバウンド需要の取り込み (-) 子会社のシステムに関する特別損失の計上	180	35%
 スペシャルティ	170	699	529	(+) ロシア保険和解金、航空機事業のベース収益伸長 (-) 船舶における為替影響	※ 745	94%
 国際	49	71	23	(+) 営業投資有価証券売却益の増加 (-) CSIが二次収益の減少に伴い減益	180	40%
 環境インフラ	9	23	14	(+) 太陽光発電事業の売却益増加 バイオマス混焼発電所の黒字化	20	115%
その他	-12	-57	-45		-435	-
セグメント利益合計 (純利益)	431	928	497		930	100%

※ ロシア関連訴訟の保険和解金(約400億円)の計上を織り込む。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

8

- ✓ 事業分野別の業績概要をお話する前に、足元の事業環境と当社の業績との関係を3つの観点から簡単に振り返りたいと思います。
- ✓ 1つ目は金利です。欧米は、先月のFOMC含めて利下げがありましたが、業績への影響の観点から申し上げると概ね想定どおりに進捗している状況です。日本は、期初に年2回の利上げを織り込んでおりましたので、現在の状況は、期初計画比ではプラス要因となっております。
- ✓ 2つ目は、インフレです。多くの主要国でインフレ率がピークアウトした一方、日本は、円安の進行・エネルギー・原材料価格の高止まりに伴う輸入コストの増加、人手不足等によりインフレが進行しております。
- ✓ インフレのビジネス影響はプラス・マイナス両面ありますが、インフレは、「モノ価値ビジネス」とっては追い風となるものであり、当社にとってインフレは、ビジネス拡大の後押しになると考えております。
- ✓ 「モノ価値ビジネス」の軸のひとつは、リースや事業利用中の「モノ」の価値をいかに維持・向上させ、最後に高く売却するかという点にあります。インフレは、この点において追い風となります。
- ✓ また、インフレにより設備等への投資負担が重くなる企業にとっては、資産をより長く、より良い状態で使い続けることの重要性が増すことになり、メンテナンスや資産管理といった付加価値サービスの需要も高まります。
- ✓ この周辺ビジネスの事業機会も積極的に検討していきたいと考えております。
- ✓ 3つ目は、生成AI・ASIをはじめとするデジタル技術革新です。AI技術の飛躍的な進歩は、様々な産業で生産性向上やビジネスモデルの変革の可能性を示し、関連分野への投資が活発化しました。

- ✓ 当社が得意としているIT機器やデータセンター、それらを支える蓄電池や再生可能エネルギーの伸長は、日頃の営業活動において強く感じており、当社の成長にとってポジティブなものと捉えております。
- ✓ これらを踏まえて事業分野別にご説明します。
- ✓ 国内リースは、前年同期比15億円増益の128億円となりました。増益の主因は、パートナーとの共同投資事業の取込利益増加です。
- ✓ 現在のリースマーケットを取り巻く状況とその対応について補足いたします。
- ✓ 国内リースマーケットは2024年度まで3年連続してリース取扱高が増加し、マーケット規模は5兆円まで回復してきました。その中でも、人手不足等に悩む自治体において、省人化につながるデジタル機器をリースで導入する動きが広がっており、リース事業協会の統計では、2024年度の官公庁向けリース取扱高は20年前の1.5倍に拡大しております。大きな要因の一つは小中学校で生徒1人に1台の端末を備える政府の「GIGAスクール構想」を追い風としたIT機器の需要です。自治体に強いNTT・TCリースでは取り扱いを強化しており、更なるセグメント資産残高と利益の拡大が期待できると考えております。
- ✓ オートモビリティは、ニッポンレンタカーが中古車売却益やインバウンド売上の増加により第2四半期として過去最高を更新しましたが、NCSが2022年から進めておりました基幹システムの更改において特別損失を計上したことなどにより、前年同期比マイナス40億円の63億円となりました。一過性要因である特別損失を除くと増益であり、稼ぐ力は順調に伸長しております。
- ✓ 続いて、スペシャルティです。前年同期比プラス529億円の699億円となりました。一過性要因である保険和解金519億円を除いても10億円増益となっております。主な内訳としては、船舶事業が為替の影響により減益となったものの、ACGの機体売却益とプリンシパル・インベストメント事業等の伸長により増益となりました。保険和解金については後ほど補足します。
- ✓ 次に国際です。前年同期比プラス23億円の71億円となりました。国際事業分野の成長ドライバーであるCSIが二次収益の減少によって減益となりましたが、株式売却益がこれをカバーした形になりました。CSIの二次収益減少は、CSIの上期期間である1月～6月において米国関税政策の方向性や経済へのインパクトが不透明であった影響によるものであり、一時的なものと評価しております。
- ✓ 最後に、環境インフラです。前年同期比プラス14億円の23億円になりました。増益の主因は、太陽光発電事業の売却益が増加したこととバイオマス混焼発電事業が、前年同期の赤字から黒字になったためです。
- ✓ 5事業分野の中でオートモビリティが唯一減益となりましたが、NCSのシステム関連の減損によるもので、その要因を除けば増益を維持しており、全事業分野において、稼ぐ力は着実に拡大していると評価しております。

事業分野別セグメント資産残高の推移

為替の影響により、スペシャルティ事業分野、国際事業分野を中心に前期末比883億円の減少

		(単位: 億円)				
		2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末
						前期末比
セグメント資産残高		48,794	53,638	57,204	60,599	59,716
						-883
						為替要因 -2,547
国内リース事業分野		13,797	12,871	12,735	12,750	12,766
	構成比	28.3%	24.0%	22.3%	21.0%	21.4%
						17
オートモビリティ事業分野		6,118	6,116	4,790	5,008	5,108
	構成比	12.5%	11.4%	8.4%	8.3%	8.6%
						101
スペシャルティ事業分野		21,525	24,906	28,253	29,729	29,115
	構成比	44.1%	46.4%	49.4%	49.1%	48.7%
						-614
						為替要因 -1,911
国際事業分野		5,571	6,557	8,227	9,772	9,456
	構成比	11.4%	12.2%	14.4%	16.1%	15.8%
						-316
						為替要因 -628
環境インフラ事業分野		1,594	2,779	2,739	2,852	2,794
	構成比	3.3%	5.2%	4.8%	4.7%	4.7%
						-58
						為替要因 -8
その他		190	410	460	488	476
	構成比	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%
						-12

トピックス

主要トピックス

事業ポートフォリオの強化に向け、成長投資を着実に実行

主な投資実績(2025年度上期)

□ アドバンテッジパートナーズ(AP)の持分法適用関連会社化

➢ APとの協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

パートナー

□ CSIによるフォークリフト事業およびGSE※事業会社の2社買収

➢ FMVリースの知見を強みに、IT機器以外のプロダクト多様化を推進

モノ価値

□ 国内における系統用蓄電池事業の投資積み上げ

➢ 知見豊富なパートナーと協業し、系統用蓄電池事業への投資を積極的に推進

モノ価値

パートナー

□ 海外ホテル開発事業への投資

➢ チャンギ国際空港(シンガポール)に直結するホテルをOUEと共同開発(2028年の開業を予定)

モノ価値

パートナー

□ いすゞ自動車と豪州におけるトラックリース事業へ参画

➢ いすゞがトップシェアを誇る豪州にて、金融+サービスを共同展開

モノ価値

パートナー

※GSE(Ground Support Equipment)事業:空港での運航を支援する地上業務(荷役、牽引、動力供給等)に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

11

- ✓ こちらは、成長投資を中心に上期の主要トピックスを記載しております。
- ✓ アドバンテッジパートナーズの持分法適用関連会社化、CSIによる、フォークリフト事業と空港において乗客が航空機に乗り降りするための階段や荷物を運ぶ車両などの機材を扱うGSE事業会社の買収、国内の系統用蓄電池事業への投資およびパイプライン拡大、シンガポールのチャンギ国際空港に直結するホテル開発、いすゞ自動車とのオーストラリアにおけるトラックリース事業への参画など多くの成長投資を着実に実行いたしました。
- ✓ この中からアドバンテッジパートナーズとの協業深化についてご説明します。

アドバンテッジ・パートナーズの持分法適用関連会社化

アドバンテッジ・パートナーズ(AP)グループを中核に企業投資事業の大幅な拡大を目指す

APとのパートナーシップ強化が目指す未来

APがもつ企業のバリューアップや経営支援のノウハウとTCのネットワークを掛け合わせることで、構造的な社会課題を解決に導く



様々な社会課題

事業承継	労働力不足	企業再生
生産性の低迷	海外展開	地方創生
...etc.		

2025年9月、APグループ統括会社株式の追加取得(完全希薄化ベース33.3%)と持分法適用関連会社化を発表
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化させ、企業投資事業の拡大を目指す

セグメント資産残高の推移と見通し ※ AP本体への出資額除く

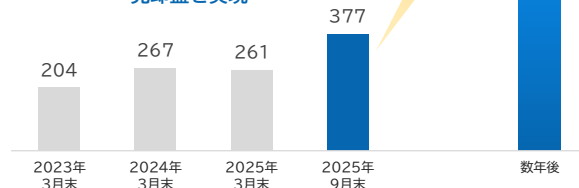
投資イメージ

- 投資期間:5年程度
- 1件あたり投資額:50~100億円程度
- ターゲットROA:10%以上
(経常利益ベース)

1,000億円程度を目指す

(億円)

投資・回収サイクル推進による
売却益を実現



FY2025実績

8月:アクトワンマイチの株式取得
9月:マフテックの株式取得
9月:古河電池 TOB完了 など

今後の見通し

カープアウト、事業承継、株式非公開化など相談件数が拡大中

計100億円程度

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

12

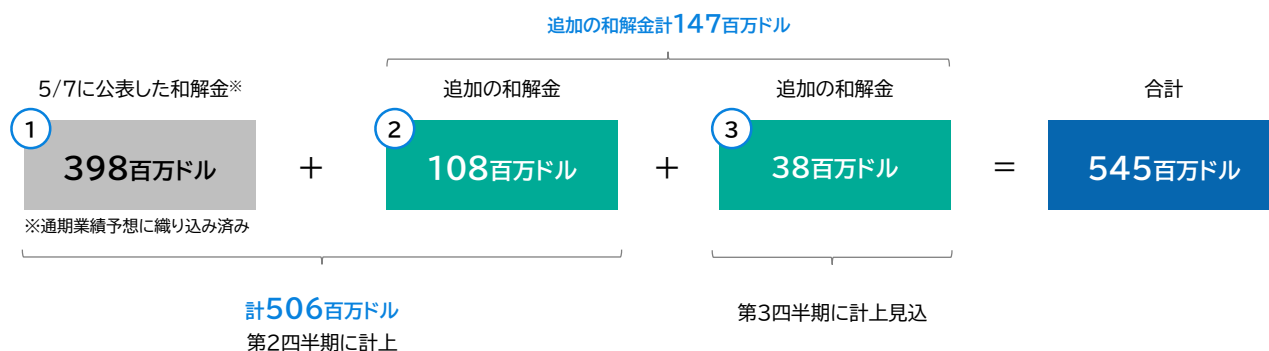
- ✓ 私は、当社が培ってきた広範なネットワークや顧客基盤と、アドバンテッジパートナーズが持つ豊富な知見、そして卓越した企業価値のバリューアップのノウハウを「テコ」として、事業投資ビジネスをTCの事業の柱の一つに育てていくとともに、日本が抱える様々な社会課題を解決に導いていきたいと考えております。
- ✓ 今回の関係深化により、今後も成長が見込めるM&Aマーケットにおいて、当社が重要視している「お客さまへの資本性ソリューション」の提供において、洗練された多彩なバリエーションの提案のレベルアップが可能です。
- ✓ ご承知の通り、日本は世界でも類を見ない構造的な社会課題に直面しており、そのうちの 하나가「事業承継」問題です。優れた技術を持ちながら、後継者不在という理由だけで廃業の危機に瀕している中堅・中小企業が、全国に数多く存在します。
- ✓ こうした企業への支援・価値向上は、日本経済の成長に貢献するものであり、また国内各地域の企業の維持・発展を実現していくことは、地域経済の活性化と雇用の維持にも貢献し、「地方創生」に繋がるものであると考えております。
- ✓ このように、日本が抱える構造的な社会課題の解決に貢献しながら、当社としても、事業投資ビジネスの成長による持続的な企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

ACGにおけるロシア関連訴訟の保険和解金について

ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象とする保険和解金を受領

< 保険和解金の内訳 >

- ✓ 和解交渉の進展に伴い、5月7日公表済みの398百万ドルから+147百万ドルの、**545百万ドル**に増加(下記①～③の合計)
- ✓ 第2四半期に、下記①および②の保険和解金にかかる**特別利益(506百万ドル相当)**を計上
- ✓ 更に、下記③の7月に追加合意した保険和解金について、第3四半期以降に**特別利益(38百万ドル相当)**を計上予定
- ✓ これらを以て、米国カリフォルニア州において訴訟の対象としていた戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立

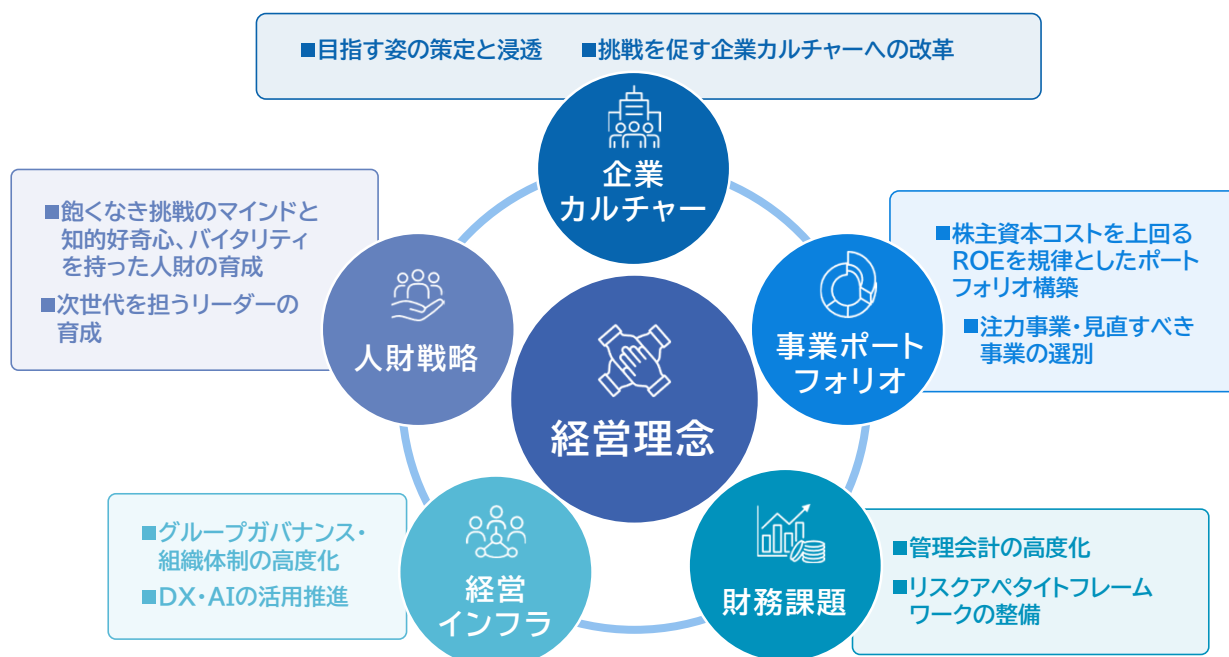


- ✓ 保険和解金は、第3四半期に計上されるものもあるため、簡単に補足します。
- ✓ 保険和解金は、計上される決算の時系列順に左からに図表にしており、①から③まで番号を振っております。第2四半期に計上した保険和解金は①と②の合計506百万ドルで、純利益ベースにすると519億円になります。第3四半期には③の38百万ドルの保険和解金を計上する予定です。

社長直轄の「改革プロジェクト」の進捗サマリー(アップデート)

当社のありたい姿に向け、10年後を展望した改革プログラムを策定中

✓ 企業価値向上を目的に、経営理念に基づく一貫性あるストーリーのもと企業変革を推進



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

14

- ✓ 詳細な内容は、来年5月の公表を想定しておりますので、本日はプロジェクトの方向性を簡単にご説明したいと思います。
- ✓ 私はこれからの10年で当社の存在感と信頼感をさらに高め、これまでと次元の違う東京センチュリーにしたいという強い想いを抱いています。
- ✓ そのような存在として確固たる地位を築き、かつ成長を両立させるためには、経営の理念を中心に置き、ビジョンを定め、そこから導かれる事業戦略、そしてそれを支える強固な財務基盤や経営インフラ、人財戦略、企業カルチャー、そして事業ポートフォリオまで、全てが一貫したストーリーとして流れていることが不可欠です。私は、この成長ストーリーこそが、企業価値向上の要であると考えております。
- ✓ 10年先を見据えて力強い成長を遂げるための基盤づくりがこの改革プロジェクトのスタートと位置付けております。
- ✓ その中でも人財育成を特に重視しております。
- ✓ 当社が強みを活かし、次のステージを目指すには、事業・サービスに対する深い知見と、それを担う人財、そして何よりも旧来とは異なるメンタリティが不可欠です。金融は、お客さまの明確なリクエストに応える受動的な側面が強い業種です。
- ✓ 一方、事業やサービスは、無から有を生み出す能動的な創造の営みです。そこでは、飽くなき挑戦のマインドと、他社の動向や時代の潮流を常に探求し続ける旺盛な知的好奇心、そして当社の強みをどこで活かすべきか嗅ぎ分けて実現するバイタリティーが求められます。
- ✓ これらを備えた人財が、規律をもって高いROEを実現するポートフォリオを築き、新しい東京センチュリーのカルチャーを創り上げていくと考えております。



参考資料① 事業分野別トピックス

事業分野別・経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

スペシャルティおよび環境インフラがベース収益の増加を牽引、国際の売却益も増加

経常利益

(単位: 億円)

	2024年度						2025年度			前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	2Q累計	年間合計	1Q	2Q	2Q累計	
国内リース事業分野	80	72	75	79	152	306	86	79	166	13
ベース収益	81	72	78	91	153	322	87	79	166	13
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-0	-1	-3	-12	-1	-16	-1	0	-1	1
オートモビリティ事業分野	125	91	87	51	216	353	128	94	222	6
ベース収益	125	90	87	51	216	354	128	93	222	6
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	0	-1	0	0	-0	0	1	1	0
スペシャルティ事業分野	163	73	209	160	237	606	123	159	282	45
ベース収益	128	76	179	156	203	538	84	155	239	35
売却益	38	9	33	44	47	124	40	19	59	12
減損・貸倒等	-2	-11	-2	-40	-13	-56	-1	-15	-16	-2
国際事業分野	39	42	61	58	81	199	60	56	116	35
ベース収益	39	42	64	57	81	201	39	42	81	0
売却益	-	-	-	30	-	30	22	13	35	35
減損・貸倒等	0	0	-3	-29	0	-32	-1	2	0	0
環境インフラ事業分野	11	17	-6	-2	28	19	16	47	63	35
ベース収益	11	17	-6	-2	28	19	16	27	43	15
売却益	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20
減損・貸倒等	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
その他	-37	-40	-46	-39	-76	-161	-40	-36	-76	1
ベース収益	-39	-42	-47	-42	-81	-170	-41	-37	-78	3
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	2	3	2	2	5	9	1	1	2	-3
経常利益 合計	382	255	380	306	637	1,323	373	400	772	135
ベース収益	344	256	354	310	599	1,263	312	359	672	72
売却益	38	9	33	74	47	154	63	51	114	67
減損・貸倒等	0	-10	-7	-78	-9	-94	-2	-11	-13	-4

※1 売却益の集計対象: 不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象: 減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

国内リース事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	(単位: 億円)	
				2025年度計画 期初予想	差額
売上高	2,245	2,295	50		
売上総利益	190	199	10		
営業利益	120	129	9		
経常利益	152	166	13		
うちNTT・TCリース	30	33	3		
純利益	113	128	15		
				(出資比率) (50%)	
				240	112
				(予想対比進捗率 53%)	
経常利益ROA(%)	2.4%	2.6%	0.2 pt		
純利益ROA(%)	1.8%	2.0%	0.2 pt		

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	12,750	12,766	17

増減要因

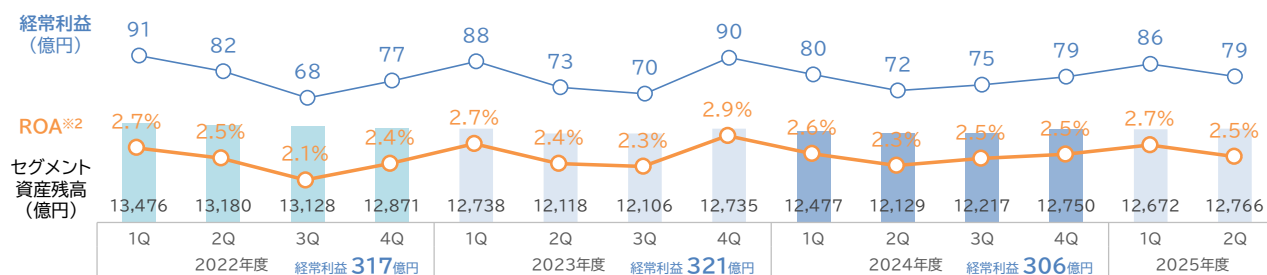
経常利益(前年同期比)

- 資金原価増加を、スプレッドの改善やパートナーとの共同投資事業の取込利益増加(売却益増加)などにより打ち返したことを主因に増益

ROA改善に向けた施策

需要旺盛な蓄電池、新組織※1による自治体向けのカーボンニュートラル推進ソリューションなど、テーマを絞った機動的なリソースの投入と、関係会社との連携強化、インオーガニックな成長戦略(M&A)等を推進

※1 2025年4月付「地域共創営業部」を新設



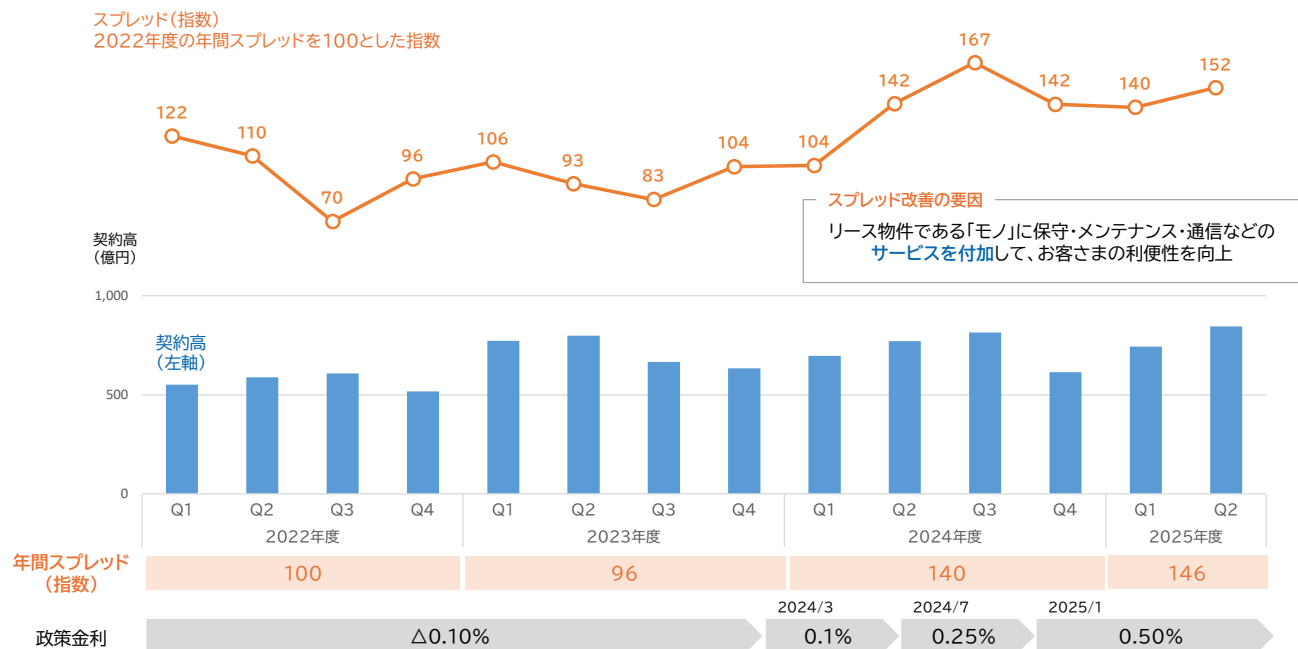
※2. ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出

スプレッドの推移

円金利上昇に伴い資金原価は増加するも、各種取り組みの推進によりスプレッドは改善傾向

スプレッド※推移 (連結子会社、持分法適用関連会社を除くTC単体ベース)

※スプレッド(%)=社内コスト(マーケットの金利や諸経費を含むコスト)控除後、サービス手数料込、除く再リース



NTT・TCリース(NTL)の業績

NTL個社の営業利益は資金原価上昇を打ち返し、堅調に推移

2025年度第2四半期業績

<NTT・TCリース個社>

(単位:億円)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	1,914	2,085	171	9%
売上総利益	199	199	0	0%
営業利益	98	101	2	2%
経常利益	86	95	10	11%
純利益	60	66	6	10%

TC持分法取込利益	30	33	3	10%
-----------	----	----	---	-----

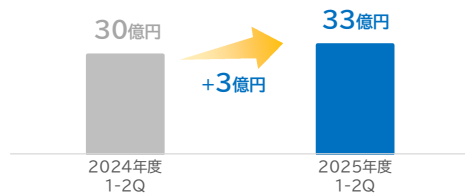
	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	21,702	21,806	105	0%

<NTL個社営業利益>

円金利上昇による資金原価増加を打ち返し、増益

<TC持分法取込利益>

為替影響の減少を主因に、増益



注力領域

営業戦略の3つの柱のもと良質な営業資産の積み上げを目指す

NTTグループ関連ビジネスの強化

- NTTグループとの協業ビジネス拡大とアセット戦略への貢献
⇒ 海外データセンター向けファイナンス、ITADサービス等

成長分野の拡大

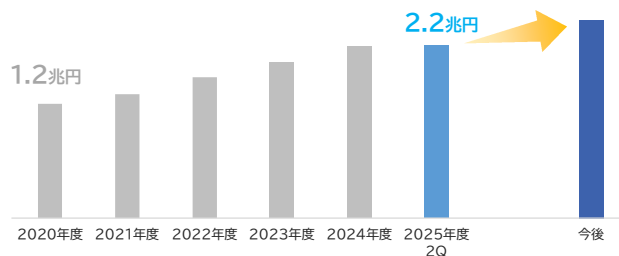
- 環境・不動産・教育分野などにおけるTC共創・パートナー連携の強化
⇒ 学校の空調設備・PPP(官民連携)事業・GIGAスクール等

提携リースの強化

- 新規ディーラーや商材の開拓
⇒ TC紹介ディーラーとの協業、NTTグループ提携の深化

<セグメント資産残高推移>

上記の戦略推進により每期着実に増加

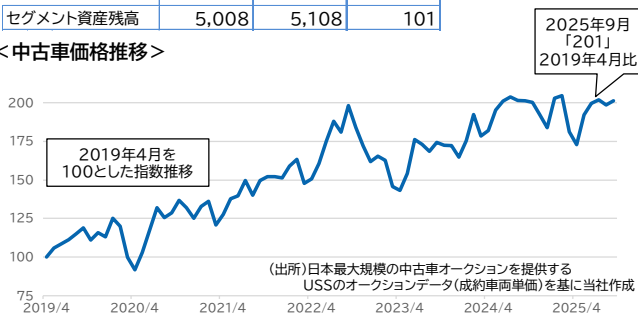


オートモビリティ事業分野の業績

(単位: 億円)				2025年度計画	
	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	期初予想	差額
売上高	1,545	1,601	56		
売上総利益	493	512	19		
営業利益	213	219	6		
経常利益	216	222	6		
NCS	132	128	-4	(59.5%)	
NRS	84	93	9	(88.6%)	
OAL	2	1	-1	(34.0%)	
その他	-3	0	3		
純利益	103	63	-40	180	117
				(予想対比進捗率 35%)	
経常利益ROA(%)	9.0%	8.8%	-0.2 pt		
NCS	7.3%	6.7%	-0.6 pt		
NRS	38.6%	42.3%	3.7 pt		
OAL	0.6%	0.3%	-0.3 pt		
純利益ROA(%)	4.3%	2.5%	-1.8 pt		

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	5,008	5,108	101

<中古車価格推移>



増減要因

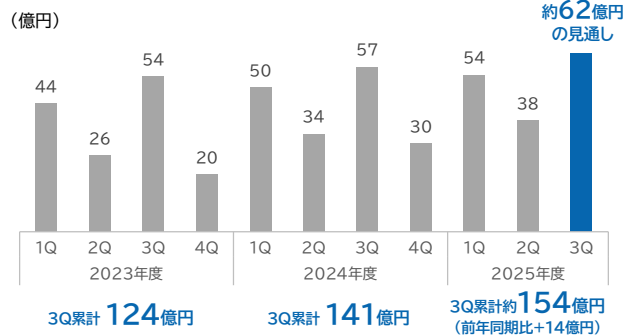
経常利益(前年同期比)

- 日本カーソリューションズ(NCS)
リース収益および車両売却益が増加するも、資金原価と販管費の増加により減益
- ニッポンレンタカーサービス(NRS)
中古車売却益の増加に加え、インバウンド売上増加等による貸渡単価の向上もあり、第2四半期として過去最高益を更新

その他

- 中間純利益は、システムに関する特別損失の計上により減益

(NRS/経常利益の状況)



スペシャルティ事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比
売上高	1,504	1,552	48
売上総利益	338	413	76
営業利益	199	271	72
経常利益	237	282	45
航空機	102	178	76
ACG	45	112	68
その他	58	66	8
船舶	33	-14	-47
不動産	64	63	-1
事業投資等	37	55	18
売却益 [※]	23	42	19
その他	14	13	-1
純利益	170	699	529

経常利益ROA(%)	1.6%	1.9%	0.3 pt
航空機	1.0%	1.8%	0.8 pt
ACG	0.5%	1.3%	0.8 pt
その他	5.4%	6.6%	1.2 pt
船舶	7.4%	-	-
不動産	1.8%	1.7%	-0.1 pt
事業投資等	5.8%	8.3%	2.5 pt
純利益ROA(%)	1.1%	4.7%	3.6 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	29,729	29,115	-614

(単位: 億円)

2025年度計画	
期初予想	差額

745 46

(予想対比進捗率 94%)

増減要因

経常利益(前年同期比)

- 航空機
ACGは、機体売却益等の増加を主因に増益
「その他」は、航空機のパーツ売買を手掛けるGAT等が牽引し増益
- 船舶
持分法適用関連会社における為替評価損を主因に減益
- 不動産
売却益の減少を主因に減益
- 事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

ロシア関連訴訟の保険和解金について

TCの連結決算において、第2四半期に519億円(税後)の保険和解金を計上。
第3四半期にも追加の保険和解金(38百万ドル相当)計上を見込む。

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

ロシア保険和解金の受領に伴い、税前利益は大幅増益

2025年度・3Q業績（1～9月）

<ACG個社>

(単位:百万USD)

	2024年度 1-3Q	2025年度 1-3Q	前年同期比	増減率
売上高	923	935	12	1%
オペリ売上	794	783	-11	-1%
機体売却益	75	87	13	17%
費用	800	266	-534	-67%
支払利息	315	288	-27	-8%
減損	5	53	48	898%
ロシア関連損失	-	-545	-545	-
貸倒費用	2	1	-1	-47%
税前利益	123	669	546	444%
税前利益(ロシア除く)	123	124	1	1%
純利益	114	629	516	453%
税前利益ROA (%)	1.4%	7.7%	6.3 pt	
税前利益ROA (%)※	1.4%	1.4%	-	

	2024年 12月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	10,977	12,316	1,338	12%
保有機体数(機)	271	278	7	3%

※ ロシア保険和解金に伴う一過性収益を除いて算出

■ 主な増減要因

ロシア保険和解金の受領に伴う費用戻入により、税前利益は前年同期比大幅増益

■ セグメント資産残高

機体売却を上回る機体取得により増加

■ 機体取得および売却の見通し（2025年度）

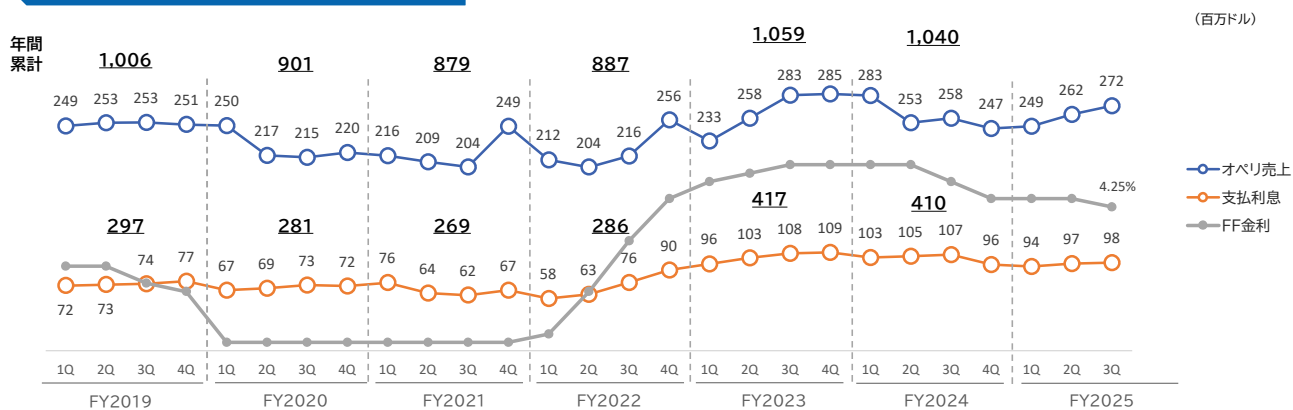
オーダー・セールアンドリースバック・セカンダリーマーケットを通じて約35億ドルの取得を目指す。
(売却後ネットで約10億ドルのセグメント資産増加を計画)

■ ロシア関連訴訟の保険和解金について

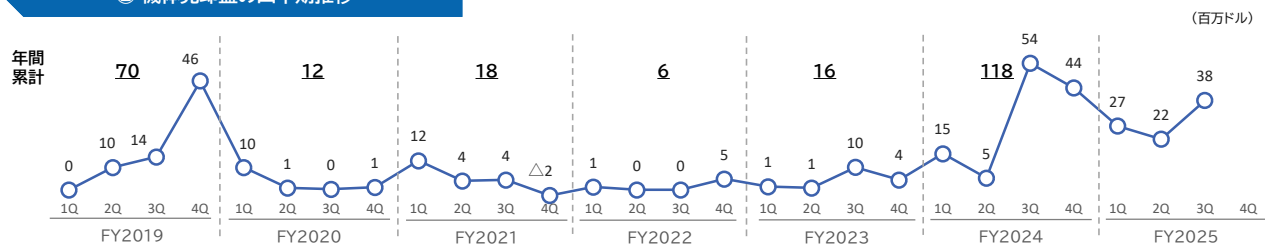
2025年7月、追加の保険和解金(38百万ドル)の受領に合意
上記を以て、米国カリフォルニア州における訴訟の対象としていた戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立

トレーディング活動の推進に伴い、機体売却益は過年度と比較し増加傾向

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移



② 機体売却益の四半期推移



(参考) ACGポートフォリオ情報

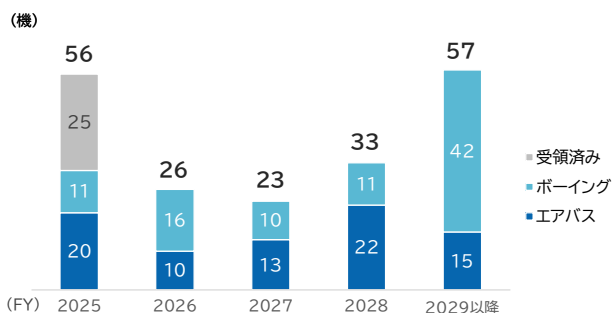
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界約50カ国にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2025年6月末時点)

- 保有管理・発注済み機体: **490** 機
(保有: 279機、管理: 41機、コミット機体数: 170機)
- 平均機齢: **5.7** 年
- ナローボディ機比率: **87** %
(機体数ベース: 96%)

コミット機体の受領スケジュール (2025年6月末時点)

コミット機体は、**燃費効率の良い次世代ナロー機体**が中心
燃料費や脱炭素の観点から、エアラインの強いニーズあり
(保有機体に占める次世代機体の割合(簿価ベース): **71**%)

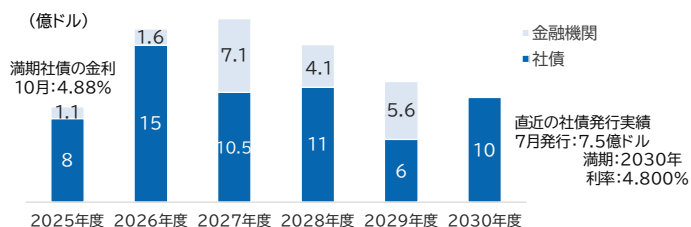


All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

資金調達状況 (2025年6月末時点)

→ 平均調達コスト※: **4.8** %

※ 年換算ベース。支払利息÷{(前期有利子負債残高+当期有利子負債残高)÷2}

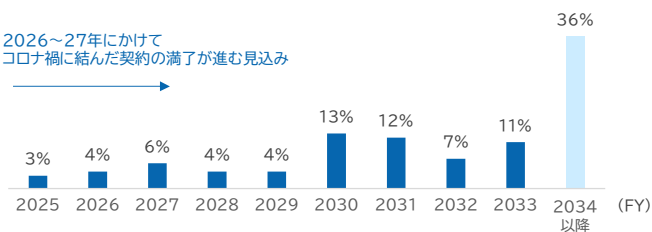


各年度のリース満了機体比率 (2025年6月末時点)

<簿価に占めるリース満了機体の比率>

平均残存リース期間: **6.9** 年

2026~27年にかけて
コロナ禍に結んだ契約の満了が進む見込み



不動産事業のポートフォリオ戦略

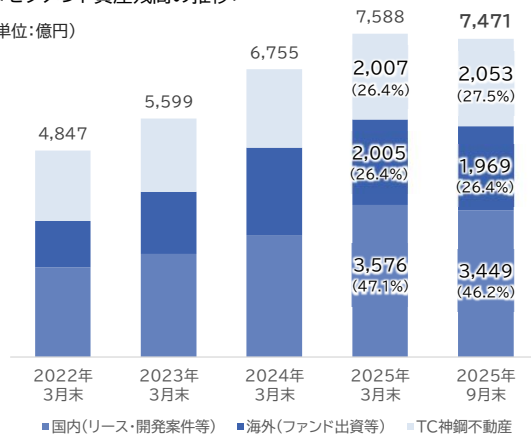
パートナーとの協業拡大と資産回転の推進により稼ぐ力を強化

ポートフォリオの推移

- 国内不動産
優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- 海外不動産
需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- TC神鋼不動産
物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

<セグメント資産残高の推移>

(単位:億円)



案件実績と竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の案件を手掛ける

NTT都市開発



原宿クエスト
(2025年8月竣工)



八尾物流施設
(2025年8月竣工)

OUE



シンガポール
「Hotel Indigo Changi Airport」

2025年

2026年以降

三菱地所

東京駅前・常盤橋プロジェクト



米国
データセンター開発



Torch
Tower
(B棟)



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」

内幸町一丁目街区



南地区
サウスタワー

国際事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比
売上高	1,047	1,092	46
売上総利益	301	360	59
営業利益	81	117	37
経常利益	81	116	35
うちCSI	57	46	-11
純利益	49	71	23

経常利益ROA(%)	1.8%	2.4%	0.6 pt
うちCSI	2.8%	2.1%	-0.7 pt
純利益ROA(%)	1.1%	1.5%	0.4 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	9,772	9,456	-316

(単位:億円)

2025年度計画	
期初予想	差額

180	109
-----	-----

(予想対比進捗率 40%)

増減要因

経常利益(前年同期比)

- CSIが二次収益の減少によって減益となるも、営業投資有価証券の売却益増加等により増益

収益拡大に向けた施策

■ IT事業のバリューチェーン深化・強化

FMVリース・ITAD事業のグローバル標準化とドミナント戦略の推進
NTTグループとの連携推進によるデータセンター事業・マネージドサービスの拡大

■ Transportation事業強化

メーカー・パートナーとの協業推進による乗用車・商用車・建機等のグローバル展開

■ 戦略的パートナーシップと積極的なM&Aの活用

CSIの業績

大型案件剥落により前年同期比で減益も、将来の収益に貢献するセグメント資産は堅調に増加

2025年度・2Q業績（1～6月）

(単位:百万USD)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	433	455	22	5%
売上収益	208	218	10	5%
経常利益	41	35	-6	-15%
純利益	28	23	-5	-18%

ROA (%) ※1	3.1%	2.5%	-0.6 pt	
RORA (%) ※1,2	10.9%	8.2%	-2.7 pt	
契約高	698	853	155	22%

	2024年 12月末	2025年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,727	2,960	233	9%

※1 税前利益ベース

※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

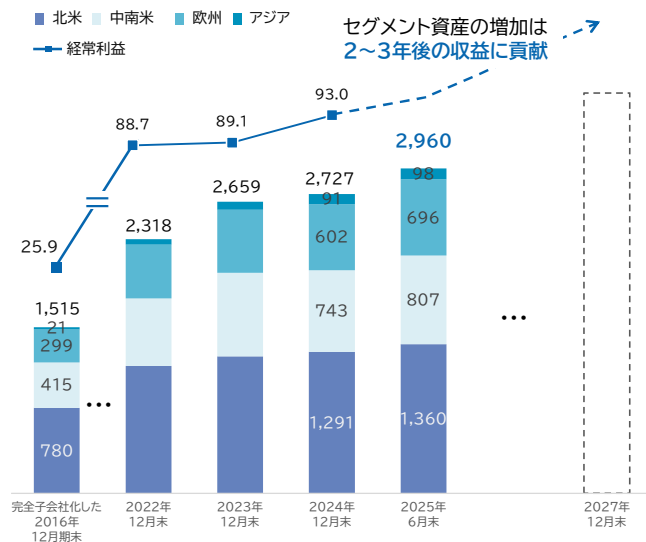
主な増減要因

- 米国を中心に物件売却などの二次収益が低調に推移、二次収益は下期に回復見込
- 将来の業績拡大に資する活動の強化により、契約高・セグメント資産ともに増加

地域別セグメント資産残高・推移

- 2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、セグメント資産残高は拡大傾向
- 2025年度は全地域でセグメント資産残高の増加を計画

(単位:百万USD)



CSIのM&A戦略

1Qのフォークリフトに続きGSE市場へ参入、成長に向けたFMVリース対象物件の多様化を加速

M&A事例

2025年8月、リファーマビッシュ技術を強みに米国・中南米でGSE事業※を展開するAeroservicios USA, Inc.を買収

※GSE(Ground Support Equipment)事業:空港での運航を支援する地上業務(荷役、牽引、動力供給等)に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

会社概要

1. 会社名	Aeroservicios USA, Inc.
2. 拠点	本社(フロリダ州マイアミ)及びグアテマラ
3. 事業内容	GSEのリファーマビッシュ、販売、レンタル、OEM事業等

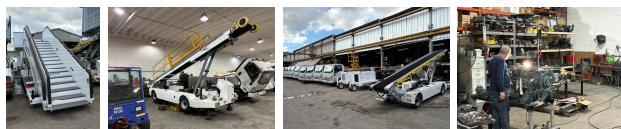
投資のポイント

①今後の成長が期待されるGSE市場への参入

CSIはFMVと親和性高いGSEを2018年から取組開始。空港へのインフラ投資や航空機の利用客の増加に伴い、GSEマーケットの成長率は今後も堅調に推移する見込み。

②GSEライフサイクルマネジメントの推進

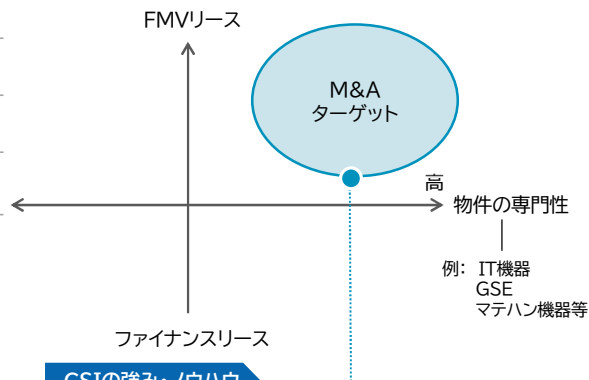
GSEの修理・リファーマビッシュ業を中核とする当該企業を買収することで、事業領域をFMVリースからGSEライフサイクルマネジメントまで拡大。



M&Aのターゲット

IT機器リースの強化に加え、FMVリース※と親和性の高いプロダクトについては、CSIがもつ強みを活かして、IT機器以外にもターゲットとする

※FMVリース・・・リース満了時に物件返却、買取、延長等オプションを選択、その際の取引価格をFMV(Fair Market Value=公正市場価格)にて決定する柔軟性に富んだリース契約



CSIの強み・ノウハウ

- FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- グローバル50カ国に及ぶ幅広い地理的カバレッジ
- M&Aや海外展開における豊富な実績

NTTグループとのデータセンター（DC）事業

NTTデータグループと両社の強みを活かしながら、DC事業の拡大を図る

NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資
ポートフォリオの入替(資産回転)によりリスクリターンをマネージ



NTTデータグループの競争力

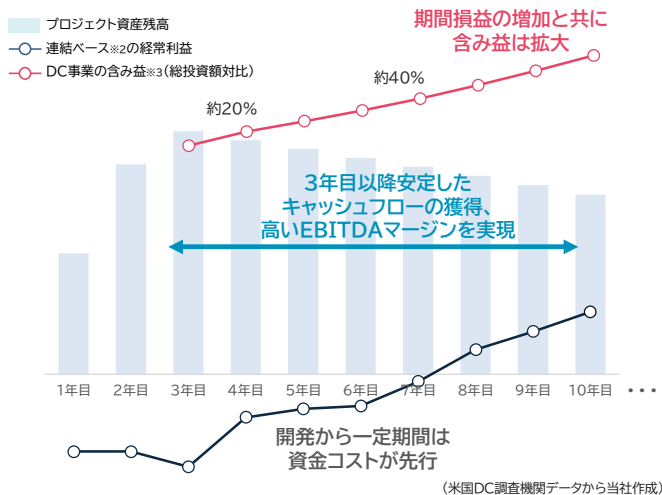
- NTTデータグループは世界で第3位※1のDC事業者
- DC建設の重要な競争要素となっている広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウを有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、拡大するAI需要に伴い、高発熱のGPUを搭載したサーバーラックにも対応する

※1 コロケーション市場における売上ベース。中国事業者を含まず

米国DC事業の収益性(調査機関調べ)

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ



※2 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益
※3 米国DCのキャップレート実績(調査機関調べ)を参考に算出

環境インフラ事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 期初予想	差額
売上高	323	399	76		
売上総利益	44	80	36		
営業利益	28	63	35		
経常利益	28	63	35		
うちバイオマス混焼発電事業※	-10	3	13		
純利益	9	23	14	20	-3
(予想対比進捗率 115%)					
経常利益ROA(%)	2.0%	4.4%	2.4 pt		
うちバイオマス混焼発電事業	-	0.7%	-		
純利益ROA(%)	0.6%	1.6%	1.0 pt		
	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比		
セグメント資産残高	2,852	2,794	-58		
うちバイオマス混焼発電事業	815	795	-20		

※同南パワーが運営するバイオマス混焼発電所(1カ所)

増減要因

経常利益(前年同期比)

- 太陽光発電事業における売却益およびバイオマス混焼発電事業の黒字化等を主因に増益

ROA改善に向けた施策

■ 蓄電池関連ビジネス拡大

系統用蓄電池事業において、3市場(容量・需給調整・卸電力)にアクセスしつつ、資産回転も視野に入れながら収益の拡大を企図。既存太陽光発電所への併設型蓄電池も導入。

■ 海外再生可能エネルギー事業拡大

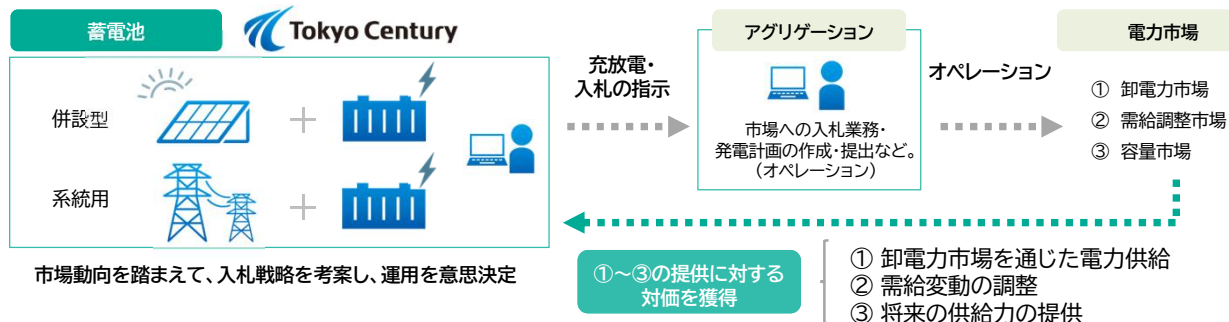
優良パートナーとの海外事業を拡大し、資産回転も並行しながら収益の拡大を推進

国内における蓄電池事業の戦略

再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

蓄電池事業の概要

電力システムの安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る。



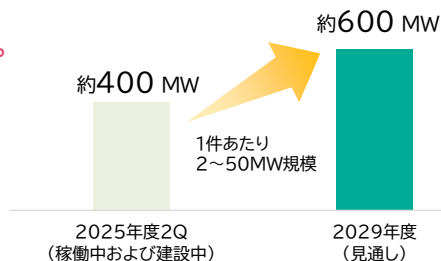
TCの強み

- ① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す。**
- ② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり。**
- ③ 保有している太陽光発電所を活用し、再エネ併設型の設置も推進。

<主要パートナー>



<TCが開発する系統用蓄電池の出力>



2025年度2Q 事業分野別純利益・ROA

特別損失を計上したオートモビリティを除き、各事業分野は堅調に推移

親会社株主に帰属する中間純利益

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比
 国内リース事業分野	113	128	15
 オートモビリティ事業分野	103	63	-40
 スペシャルティ事業分野	170	699	529
 国際事業分野	49	71	23
 環境インフラ事業分野	9	23	14
その他	-12	-57	-45
セグメント利益合計 (純利益)	431	928	497

(単位:億円)

2025年度 期初予想	進捗率
240	53%
180	35%
745	94%
180	40%
20	115%
-435	-
930	100%

ROA (セグメント資産純利益率)

2025年度 1-2Q	前年同期比
2.0%	0.2 pt
2.5%	-1.8 pt
4.7%	3.6 pt
1.5%	0.4 pt
1.6%	1.0 pt
3.1%	1.7 pt

ROA(総資産純利益率)

2.7%	1.4 pt
------	--------

2025年度 期初予想の概要(前期比 増減内訳)

利益成長に加え、保険和解金を計上するものの、リスクバッファーを織り込む

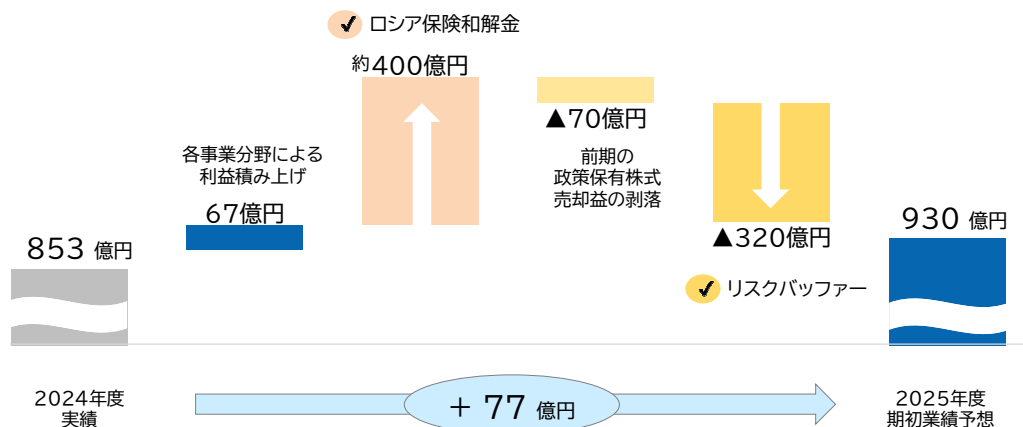
親会社株主に帰属する当期純利益+77億円の主な増減内訳

✓ (+) ロシア保険和解金

ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象に、一部の保険会社から保険和解金を受領、約400億円を計上

✓ (－) リスクバッファー

米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファー 合計320億円を織り込む

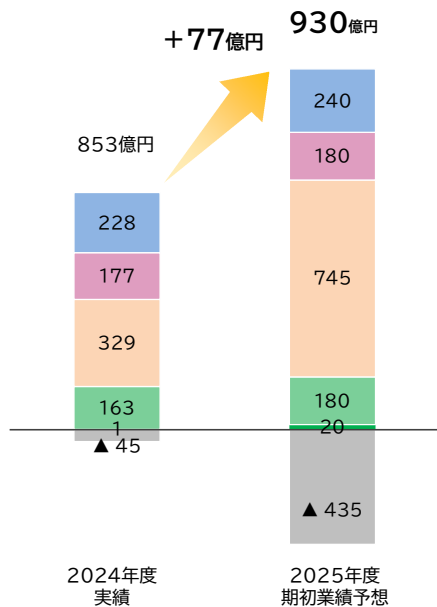


2025年度 事業分野別の期初予想

外部要因の影響を受けつつも、最高益の更新に向けて全事業分野において収益積み上げを図る

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



国内リース(前期比 +12)

- (+) 前期の一過性損失の剥落、NTLを中心とするベース収益積み上げ
- (-) 販売管理費増加

オートモビリティ(前期比 +3)

- (+) NRS:店舗戦略の推進、インバウンド需要取り込みによる増益
- (-) NCS:コスト増加(資金原価・販管費等)

スペシャルティ(前期比 +416)

- (+) ロシア保険和解金受領に伴う特別利益の計上

国際(前期比 +17)

- (+) CSIを中心としたベース収益積み上げ、資産回転推進
- (-) 前期の一過性要因(アジア事業における為替差益など)の剥落

環境インフラ(前期比 +19)

- (+) バイオマス混焼発電事業の回復

その他(前期比 △390)

- (-) 米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファ
- 前期の政策保有株売却益剥落

※想定期中平均為替レートおよび想定期末時為替レート
1米ドル=140円

参考資料②
中期経営計画2027
ハイライト

経営目標 財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

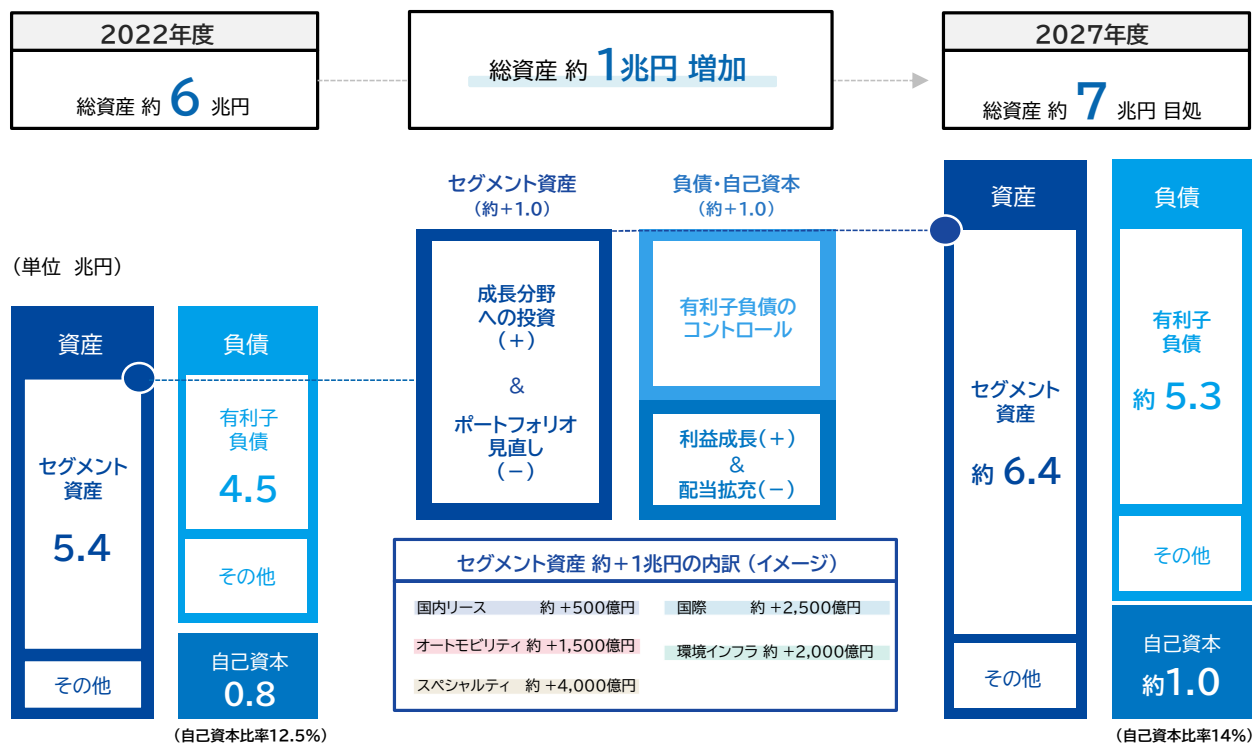
非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み※2	33%~50%
エンゲージメント指数 ※3 (偏差値)	「エンゲージメントスコア」 および「レーティング」 の向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD=130円

※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2024年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する
「モチベーションクラウド」での測定に変更

バランスシートマネジメント（中期経営計画2027）



株主還元（配当）方針

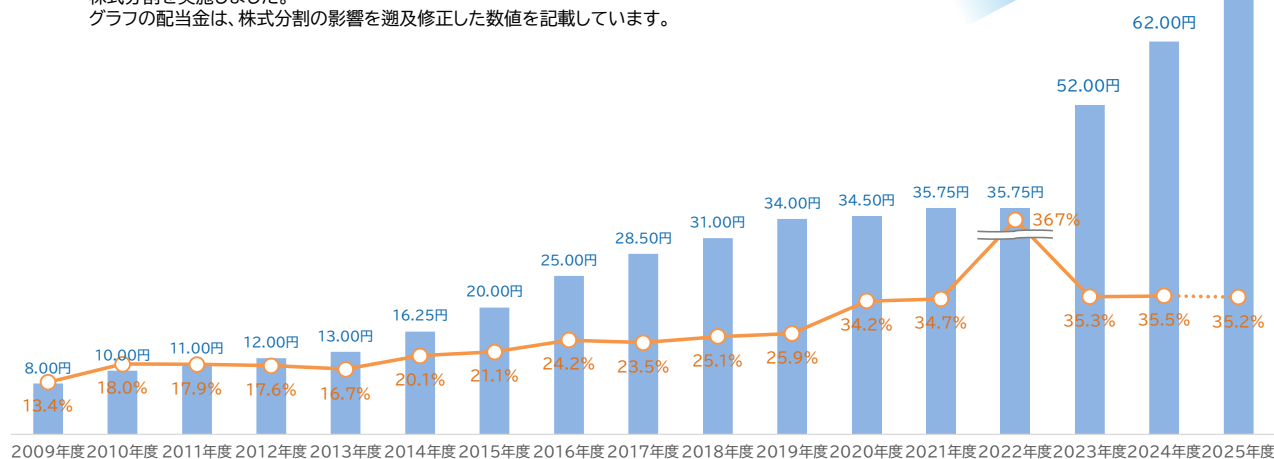
- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする
- 株主の平等性確保の観点から、2025年3月31日の基準日を以て株主優待制度を廃止

配当性向

配当金※

利益成長により、増配を計画

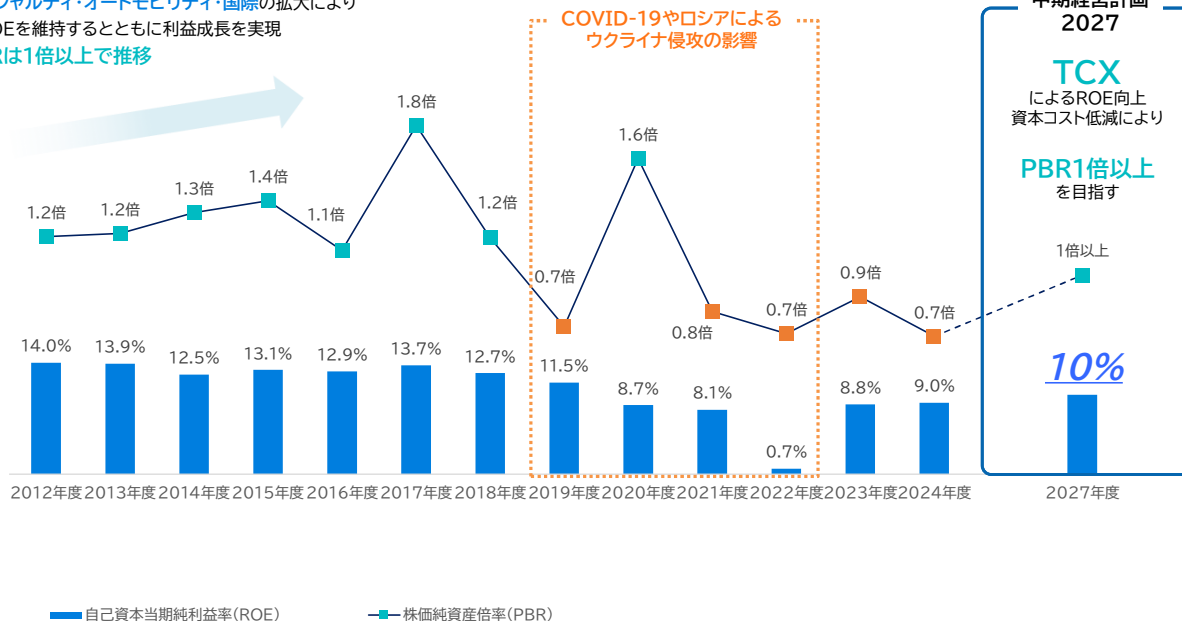
※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。



ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



※ PBRは、各年度末における株価終値をベースに算出

PBR改善に向けた取り組み

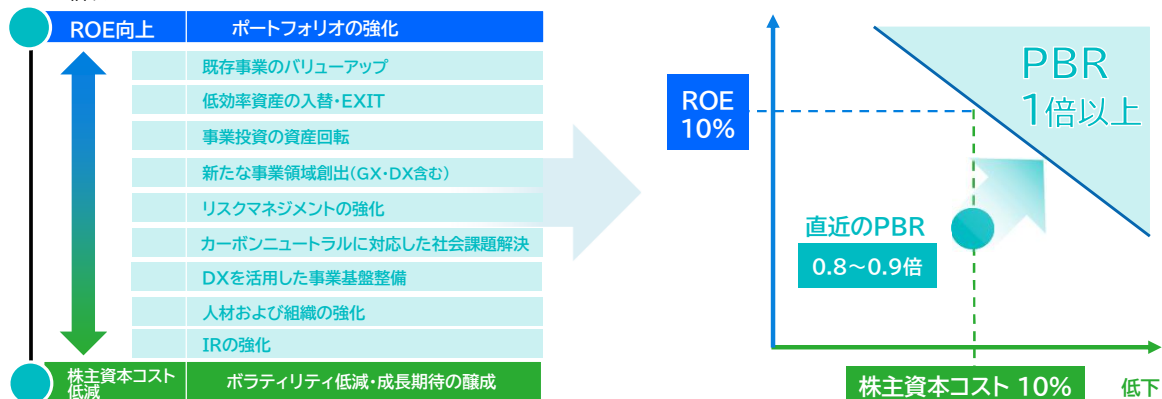
ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた
 TCX(TC Transformation)・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、PBR1倍以上を指向

$$\text{直近のPBR} = \frac{\text{ROE}}{\text{期待成長率等を含む株主資本コスト}}$$

0.8~0.9倍 9.0%※ ↑ ※2025年3月期のROE
 約10% ↓

PBR1倍以上に向けた
 取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation



中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティは目標を超過達成、全事業分野においてベース収益拡充を推進

2024年度実績と2027年度計画の対比

(親会社株主に帰属する当期純利益)

(単位:億円)

	2024年度 実績	2027年度 計画	差額	2024年度の成果・中期経営計画2027達成に向けた施策
 国内リース事業分野	228	290	62	サービス化案件の拡充に伴うリース料のスプレッド良化 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大、自治体向けビジネス強化
 オートモビリティ事業分野	177	160	※ -17	NRSの貸渡単価向上や店舗効率改善に伴う大幅増益 NCS:オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS:収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	329	480	151	航空機事業の収益伸長、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機:資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産:成長アセット(物流施設、データセンター)への積極投資
 国際事業分野	163	210	47	地域別戦略の見直し推進による効率化 CSI:M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	1	75	75	パートナーと共同で米国および欧州の太陽光発電所への投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-45	-215	-170	
合計	853	1,000	147	

※2024年度実績において2027年度目標を超過達成

参考資料③
当社の強みと
パートナーとの協業

当社グループが目指す姿とコアコンピタンス

独自の強みで目指す「地球規模の社会課題を解決に導く永遠のベンチャー企業」

1 モノ価値の見極め (知見)

- モノ価値を見極めるノウハウ
- お客さまの資金負担を軽減する金融機能の提供
- 付加価値となるサービスの提供

2 パートナーシップ (実績)

- 豊富な顧客基盤
- パートナー企業との共同事業を通じた事業領域の拡大
- さまざまなパートナー企業をつなぎ合わせ、新たな座組みを創出する役割



気候変動・環境への
取り組みを通じた
脱炭素経済への貢献



モノ価値に着目した
サーキュラー・
エコノミー拡大への貢献



強靱かつ安心・
安全な
社会インフラの構築

3 専門性の高い人材 (基盤)

- 専門性の高いアセットを扱う人材
- モノ価値を見極めるノウハウを持った人材
- パートナー企業との共同事業の推進力

Core
Competence

地球規模の
社会課題への
挑戦



モノ価値に着目した事業

東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル①

「モノ価値の目利き力」を強みとした価値創造

モノ価値に着目した事業

1 営業活動

- ▶ 情報通信機器・自動車・航空機・船舶・不動産・トラック・太陽光パネルなど
- ▶ お客様の利用したいモノ・サービスの把握

2 モノ価値の目利き

✓ 当社が発揮する強み お客様の利用目的に合わせた柔軟な提供方法・価格設定が可能。

- ▶ モノ価値を見極め、想定利用期間から算出した再販価値に基づき適正価値を算出
- ▶ モノを利用するために必要な費用負担を軽減

一次収益 お客様が利用したいモノを提供することにより得る収益(リース・レンタル・ファイナンスなど)

3 付加価値となるサービスの創出

- ▶ モノの提供に加え、お客様が利便性を感じられるサービスをモノとともにワンストップで提供
(資産管理サービス・ITADサービス・車両管理サービス・航空機管理サービス・アセットマネジメント・テクニカルマネジメントなど)

4 再リース・中古マーケットへの売却

- ▶ お客様から返還されたモノの再リース、もしくは二次マーケットにおいて売却を行う
- ▶ 中古マーケットにおいて、長年蓄積したノウハウにより売却価格の最大化が可能

二次収益 お客様から返還されたモノの、利用期間延長または二次マーケットにおける売却によって得る収益(再リース・売却など)

社会への 価値創出

- お客様が使いたいときに使いたいモノを提供
- 当社がモノの管理を代行することで、お客様の事務負担などを軽減
- 中古のモノを流通させることで、モノの二次利用を促進



パートナーシップを活用した事業

東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル②

「お客さまとの信頼を築く力」を強みとした価値創造

パートナーシップ事業

1 パートナーとの協業案件の創出

- ▶ パートナーの抱えるアセットに関する課題や、アセットを活用して新たに挑戦したい事業を把握し、協業化に向けた商談を推進

2 金融・サービスの提供

- ▶ 協業にあたってファイナンサーとしての資金提供
- ▶ パートナーとの共同出資、事業の共同運営
- ▶ 資産管理の請負
- ▶ 優良パートナーの招聘

✓ 当社が発揮する強み

資産流動化・効率化の支援

当社がファイナンサーとなって、お客さまの資産や事業を共同保有することで資産流動化・効率化を支援する。

積み上げてきた信頼と実績

お客さまとの長年にわたる信頼関係と優良パートナーとの数多くの協業実績が、お客さまの資産の共同保有者および共同事業のパートナーとして当社が選ばれることにつながる。

インカムゲイン 共同事業の取込収益など

3 シナジー創出による事業成長

- ▶ 共同出資によりリスクをシェアしつつ、事業成長に伴い取込収益の最大化を図る
- ▶ 当社の持つ顧客網の活用、5つの事業分野における相互領域との連携

キャピタルゲイン 主要な事例
プリンシパル・インベストメント事業など

社会への
価値創出

- 社会的意義のある大型プロジェクトの推進
- お客さまの目指す新たな挑戦の実現
- 日々の経済活動に欠かせない社会インフラの提供



NTTグループとの協業状況

2005年より協業開始、全事業分野で連携を推進し、協業領域をさらに拡大

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ
金融	2020年～  リース・ファイナンス (国内・海外) NTTグループの 高い信用力と広範な 顧客網に、TCの金 融・サービスを掛け 合わせた共創案件を 創出する 2024年度 経常利益 198億円	2005年～  オートリース (国内) NTTグループ向け を中心としたEVの 導入拡大のほか、自 治体向けEVサービ スの提案を推進する 2024年度 経常利益 175億円	2022年～ 不動産 (国内) NTTグループと連 携して不動産開発・ 投資に取り組む	2020年～ リース・ファイナンス (米国・インド・ 中南米など) CSIのグローバル ネットワークを活か して、NTTの海外事 業拡大をサポート CSIおよびNTT・ TCリースの共創案 件や、米国・インド のデータセンター向け 案件を手掛ける	
サービス					
事業				2021年～ データセンター事業 (米国・インド) 米国・インドにおいて データセンター事業 の共同運営を推進す る	2020年～  太陽光発電事業 (国内) 国内の再生可能エネ ルギー事業向け投資 ファンドを共同で設 立する

伊藤忠商事との協業状況

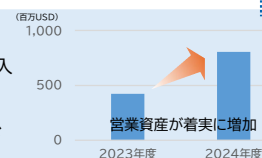
伊藤忠グループと成長期待分野における協業を拡大

		プレスリリース内容	
19年度	建機	・ 伊藤忠建機の株式譲渡に関するお知らせ (現:伊藤忠TC建機)	🔗
21年度	環エネ(蓄電池)	・ 分散型電源のサブスクリプションサービスを提供する合弁会社設立について (IBeeT)	🔗
	モバイル端末	・ 中古スマートフォン・タブレット端末の法人向けレンタルサービス「Belong One」の開始について	🔗
	環エネ(水素)	・ 世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」への出資について	🔗
22年度	建機	・ 北米の建設機械向けファイナンスの合弁会社設立のお知らせ (ZAXIS Finance)	🔗
	環エネ(太陽光)	・ ファミリーマートとの協業による助成金を活用した太陽光発電設備の導入について	🔗
23年度	環エネ(蓄電池)	・ 大阪ガス、伊藤忠商事との系統用蓄電池事業の実施について	🔗
	環エネ(風力発電)	・ 青森県における陸上風力発電事業への出資参画について	🔗
24年度	環エネ(再エネ)	・ 北米における再生可能エネルギーファンドへのLP出資について	🔗
	環エネ(再エネ)	・ 北米における太陽光発電所開発権益の取得について	🔗
	建機	・ 諸岡および伊藤忠商事との北米における建設機械等の拡販に係る協業について	🔗
	環エネ(バイオマス)	・ 宮崎県日向市における日向バイオマス発電所の商業運転開始について	🔗



ZAXIS Finance

- ・ 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
出資比率:伊藤忠商事35%、日立建機30%、TC35%(持分法)
- ・ 2022年度に設立後、順調に営業資産を積み増し、
2023年度に黒字化、2024年度は増益、2025年度もさらなる成長を見込む



建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど成長期待分野における協業を拡大



パートナーとの協業例

事業分野	パートナー企業との共同出資会社	株主		主な業務
		当社	パートナー企業	
国内 リース	FLCS(株)	80%	富士通20%	情報関連機器等リース
	(株)IHIファイナンスサポート	66.5%	IHI:33.5%	リース、ファイナンス
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	90%	月島ホールディングス:10%	バイオガス発電による売電事業
	(株)アマダリース	60%	アマダ:40%	リース
	NTT・TCリース(株) ※	50%	NTT:40% NTTファイナンス:10%	リース、ファイナンス
	NX・TCリース&ファイナンス(株) ※	49%	NIPPON EXPRESS HD:49%	リース、ファイナンス
	FFGリース(株) ※	50%	ふくおかフィナンシャルグループ:50%	リース
オート モビリティ	日本カーソリューションズ(株)	59.5%	NTT:40.5%	オートリース
	(株)オリコオートリース ※	34%	オリエントコーポレーション:66%	個人向けオートリース
スペシャルティ	TC神鋼不動産(株)	70%	神戸製鋼所:25% 中央日本土地建物:5%	不動産事業
国際	NTT Global Data Centers CH, LLC	80%	NTT DATA:20%	データセンター事業
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC ※	35%	伊藤忠グループ:35% 日立建機グループ:30%	建設機械ファイナンス
環境 インフラ	京セラTCLソーラー合同会社	81%	京セラ:19%	発電事業
	周南パワー(株)	60%	トクヤマ:20% 丸紅クリーンパワー:20%	発電事業
	A&Tm(株)	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ:39% 京セラコミュニケーションシステム:10%	発電事業の運営・維持管理業
その他	MUFGファイナンス&リースング株式会社 ※	25%	MUFG:38.9% 農林中金:25%	リース、ファイナンス

※持分法適用関連会社

参考資料④ 財務諸表

当資料における掲載のほか、当社HPのIRライブラリーにおいて
DATA BOOK(エクセル形式)を四半期決算ごとに開示しています。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/2025.html>

損益計算書

(単位:億円)

	項 番	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	1	6,659	6,933	274	4.1%
売上原価	2	5,314	5,378	64	1.2%
資金原価	3	607	602	-5	-0.8%
売上総利益	4	1,345	1,555	210	15.6%
販売費及び一般管理費	5	782	830	48	6.1%
人件費	6	450	482	32	7.2%
物件費	7	335	352	17	4.9%
貸倒費用	8	-3	-4	-1	23.9%
営業利益	9	563	725	162	28.8%
営業外損益	10	74	47	-27	-36.3%
経常利益	11	637	772	135	21.3%
特別損益	12	67	631	564	842.5%
税金等調整前中間純利益	13	704	1,403	699	99.3%
法人税等	14	203	426	222	109.4%
中間純利益	15	501	977	477	95.3%
非支配株主に帰属する中間純利益	16	69	49	-20	-28.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	17	431	928	497	115.2%

主な増減要因

- **売上総利益**
スペシャルティ事業分野、国際事業分野を主因に増益
- **販売費及び一般管理費**
国際事業分野を主因に増加
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**
ロシア保険和解金受領に伴う特別利益を主因として増益

貸借対照表

(単位:億円)

	項番	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
資産合計	1	68,629	68,488	-141	-0.2%
流動資産	2	30,761	30,910	149	0.5%
固定資産等	3	37,868	37,577	-291	-0.8%
賃貸資産	4	26,414	26,200	-215	-0.8%
賃貸資産前渡金	5	1,253	1,102	-151	-12.1%
その他の営業資産	6	2,739	2,649	-90	-3.3%
投資有価証券	7	4,514	4,665	151	3.4%
その他	8	2,948	2,962	14	0.5%
負債合計	9	56,860	56,763	-97	-0.2%
流動負債	10	18,811	21,063	2,252	12.0%
固定負債	11	38,049	35,700	-2,349	-6.2%
純資産合計	12	11,769	11,725	-44	-0.4%
自己資本	13	10,296	10,255	-41	-0.4%
非支配株主持分等	14	1,473	1,470	-3	-0.2%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産
スペシャルティ事業分野が為替を主因に減少

有利子負債の状況

有利子負債残高

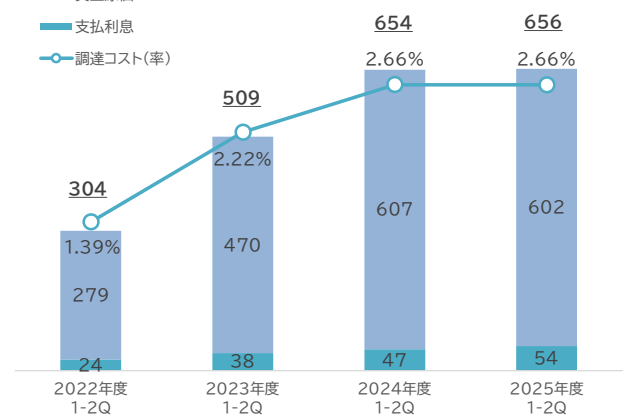
(単位:億円)

	項番	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	47,490	49,126	49,390	265	0.5%
円貨	2	25,742	26,629	26,896	267	1.0%
外貨	3	21,748	22,497	22,494	-3	-0.0%
(外貨比率)	4	45.8%	45.8%	45.5%	-0.3 pt	
コマーシャル・パース	5	3,436	2,106	2,588	482	22.9%
円貨	6	2,287	2,106	2,132	26	1.2%
外貨	7	1,149	-	456	456	-
社債	8	12,194	12,476	11,830	-646	-5.2%
円貨	9	3,726	4,226	3,126	-1,100	-26.0%
外貨	10	8,468	8,250	8,704	454	5.5%
債権流動化	11	153	145	129	-15	-10.7%
借入金	12	31,707	34,400	34,844	444	1.3%
円貨	13	19,576	20,153	21,509	1,357	6.7%
外貨	14	12,131	14,247	13,334	-913	-6.4%
直接調達比率	15	33.2%	30.0%	29.5%	-0.5 pt	
長期調達比率	16	83.9%	88.2%	87.2%	-1.0 pt	

	項番	2023年度 1-2Q	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
資金原価	17	470	607	602	-5	-0.8%
支払利息	18	38	47	54	7	14.8%
調達コスト (資金原価+支払利息)	19	509	654	656	2	0.3%
調達コスト(率)	20	2.22%	2.66%	2.66%	-	

調達コスト ※1・2

— 資金原価
— 支払利息
○ 調達コスト(率)



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。

※2 調達コスト(率) = 調達コスト(資金原価 + 支払利息) ÷ ((前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2)

(年度調達コストの推移)

(単位:億円)

	項番	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
資金原価	21	1,019	1,236	216	21.2%
支払利息	22	79	97	18	23.3%
調達コスト (資金原価+支払利息)	23	1,098	1,333	235	21.4%
調達コスト(率)	24	2.37%	2.76%	0.39 pt	

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>